

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成27年3月1日

至 平成27年5月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 8

四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 9

- 2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 利昭
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 慎三
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 慎三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	27,497,326	28,039,707	112,086,416
経常利益 (千円)	341,275	545,120	1,235,837
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△287,259	△27,479	396,483
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△269,898	△24,591	482,796
純資産額 (千円)	27,508,636	27,912,132	28,068,930
総資産額 (千円)	52,886,234	52,808,644	53,690,515
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	△26.40	△2.53	36.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	36.37
自己資本比率 (%)	52.0	52.8	52.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第53期第1四半期連結累計期間および第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の好転に加え、昨年の消費税増税以後、回復が遅れていた個人消費や住宅投資等で一部持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも景気回復の兆しを見せはじめております。

小売業界におきましては、円安の進行に伴う物価上昇を受けてお客様の消費動向はより慎重になっており、また、食品主体の小売業には、商品の価格・品質・鮮度や接客サービス等あらゆる面でより高いレベルが求められ、多様なニーズへの対応が必要とされてきております。加えて、原材料の高騰や人件費の更なる上昇が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『変化への対応』『スピード』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は280億39百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5億47百万円（同63.3%増）、経常利益は5億45百万円（同59.7%増）となりました。四半期純利益におきましては、減損損失の計上や、法人税等の実効税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、△27百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心にお買い得商品を多数そろえ、好評を得ております。

また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的で開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるように取り組んでまいりました。

また、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西藏王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は247億5百万円（同2.0%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、春の花粉症対策や夏場へ向けた虫除け及び制汗関連等の季節商品が好調に推移いたしました。また、セルフメディケーションに特化したプライベートブランド商品を中心に販売強化を行い、荒利益の改善を図ってまいりました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は33億31百万円（同1.9%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発製造を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は2百万円（同2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は528億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億81百万円の減少となりました。

資産の部においては、売掛金の増加があったものの、減価償却による減少や減損損失の計上等により減少となりました。

負債の部においては、買掛金及び賞与引当金の増加があったものの、未払法人税等の減少や短期借入金の返済等により減少となりました。

その結果、純資産は279億12百万円となり、自己資本比率は52.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	—	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,836,400	108,364	—
単元未満株式	普通株式 46,425	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,364	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

②【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町 三丁目8番9号	78,000	—	78,000	0.71
計	—	78,000	—	78,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,896,306	7,826,191
受取手形及び売掛金	662,287	794,962
商品及び製品	4,538,585	4,286,178
仕掛品	623	789
原材料及び貯蔵品	100,325	94,749
貸倒引当金	△7,614	△7,614
その他	1,606,595	1,432,460
流動資産合計	14,797,109	14,427,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,540,196	14,152,649
土地	16,292,582	16,259,863
その他(純額)	2,128,721	2,308,781
有形固定資産合計	32,961,501	32,721,294
無形固定資産	2,261,453	2,070,432
投資その他の資産	3,670,450	3,589,199
固定資産合計	38,893,405	38,380,926
資産合計	53,690,515	52,808,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,892,944	8,742,580
短期借入金	6,785,000	5,620,000
1年内返済予定の長期借入金	297,540	331,960
未払法人税等	553,224	334,361
賞与引当金	352,000	703,498
役員賞与引当金	25,000	7,064
ポイント引当金	570,658	590,528
商品券回収損失引当金	73,364	73,364
資産除去債務	29,868	30,038
その他	4,828,785	4,432,586
流動負債合計	21,408,386	20,865,981
固定負債		
長期借入金	767,264	707,710
退職給付に係る負債	771,230	728,660
資産除去債務	933,321	938,249
その他	1,741,382	1,655,909
固定負債合計	4,213,198	4,030,529
負債合計	25,621,584	24,896,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,274	2,205,274
利益剰余金	23,472,188	23,312,537
自己株式	△89,145	△89,179
株主資本合計	27,977,035	27,817,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,075	89,245
退職給付に係る調整累計額	△16,295	△16,576
その他の包括利益累計額合計	69,779	72,668
新株予約権	22,114	22,114
純資産合計	28,068,930	27,912,132
負債純資産合計	53,690,515	52,808,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	27,497,326	28,039,707
売上原価	19,981,570	20,322,579
売上総利益	7,515,756	7,717,128
販売費及び一般管理費		
給料	2,605,911	2,531,368
賞与引当金繰入額	332,694	343,398
役員賞与引当金繰入額	5,790	7,064
退職給付費用	33,496	30,196
ポイント引当金繰入額	534,649	590,528
減価償却費	545,126	538,438
その他	3,123,074	3,128,927
販売費及び一般管理費合計	7,180,742	7,169,921
営業利益	335,013	547,207
営業外収益		
受取利息	1,174	1,076
受取配当金	4,000	4,000
保険解約返戻金	3,896	—
データ提供料	2,431	2,588
その他	6,845	3,128
営業外収益合計	18,348	10,793
営業外費用		
支払利息	9,394	8,295
その他	2,692	4,585
営業外費用合計	12,086	12,880
経常利益	341,275	545,120
特別損失		
固定資産売却損	323	—
固定資産除却損	—	7,168
減損損失	503,824	262,714
特別損失合計	504,147	269,883
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162,872	275,237
法人税、住民税及び事業税	189,813	317,225
法人税等調整額	△65,426	△14,508
法人税等合計	124,386	302,717
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△287,259	△27,479
四半期純損失(△)	△287,259	△27,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△287,259	△27,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,360	3,169
退職給付に係る調整額	—	△281
その他の包括利益合計	17,360	2,888
四半期包括利益	△269,898	△24,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,898	△24,591
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が47,677千円減少し、利益剰余金が32,372千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	570,954千円	564,142千円
のれんの償却額	27,529	27,529

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	179,549	16円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	179,565	16円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,226,458	3,268,298	27,494,757	2,569	27,497,326	—	27,497,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,611	39	183,651	1,141,779	1,325,430	△1,325,430	—
計	24,410,070	3,268,338	27,678,408	1,144,348	28,822,757	△1,325,430	27,497,326
セグメント利益	316,789	3,482	320,272	37,035	357,308	△22,294	335,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、惣菜及び日配商品を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5,234千円、のれんの償却額△27,529千円によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	503,405	418	—	503,824

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,705,220	3,331,974	28,037,194	2,513	28,039,707	—	28,039,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,867	33	193,901	1,159,735	1,353,637	△1,353,637	—
計	24,899,088	3,332,007	28,231,096	1,162,248	29,393,344	△1,353,637	28,039,707
セグメント利益	479,706	30,313	510,019	59,595	569,615	△22,408	547,207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、惣菜及び日配商品を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5,121千円、のれんの償却額△27,529千円によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	261,292	1,422	—	262,714

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△26円40銭	△2円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△287, 259	△27, 479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△287, 259	△27, 479
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10, 881	10, 882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月10日

株式会社ヤマザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。